

民間提案制度の導入について

本市では、これまで民間事業者のノウハウを活用して様々な事業を推進してきましたが、更に複雑・多様化する市民ニーズに対応するため、産業界、教育・研究機関等と市がそれぞれの特性やネットワークなどのリソースを活用し、産官学共創で課題解決を図る取組を推進します。

その取組の一環として、民間事業者のアイデアやノウハウを活かした提案を募集し、官民連携で事業化を進める「明石市民間提案制度」を創設します。

1 制度の概要

- ①広く民間事業者から、新たなアイデアやノウハウを活かした、市民サービスの向上や地域経済の活性化、社会課題の解決につながる提案を求めます。
- ②提案の対象は公共施設等のハード事業に限らず、ソフト事業も含めます。
(例：まちの活性化、高齢者の移動支援、こどもや高齢者の見守り、ネーミングライツなど)
- ③原則として市の新たな財政負担が生じない提案（設備投資費用と光熱水費削減分との相殺、実証実験、共同研究、従前と同等以下の費用でより高い効果が得られる提案等を含む）を対象とします。
- ④提案は、選定委員会で審査します。選定委員会は市職員で構成しますが、専門的な審査が必要な場合は学識経験者等に意見を聞くことができるものとします。
- ⑤採択された提案については、提案者を交渉権者として協議を進め、交渉権者と市との協議が整った場合には、交渉権者を契約相手方等として事業を実施します（提案を知的財産と捉え、随意契約を保証する制度とします。）。

2 他市の事例

○神戸市 2013年度以降随時募集中

- ・採用事業：スマホアプリを活用した実証実験、地域の見守り事業実証実験など

○射水市（富山県）2022年度公募・2023年度事業化

- ・採用事業：公共施設への太陽光発電及び蓄電池の導入、広告付きAEDの無償導入など

○東村山市（東京都）2019年度公募・2020年度以降事業化

- ・採用事業：公共施設を活用した電力の地産地消事業、道路維持管理支援システムの共同研究、スマホアプリを活用した実証実験など

その他、京都市、奈良県、さいたま市、愛知県蒲郡市、千葉県木更津市、山形県酒田市など多くの自治体で導入されています。

3 スケジュール

	時期	内容
令和6年度	3月	選定委員会・公募の準備
	4月～7月	指針・募集要項の公表・提案募集
	8月～9月	書類審査・提案審査
	10月～12月	詳細協議・契約締結（協議の整ったものから順次）
	1月～3月	事業準備
令和7年度以降		事業実施（随時）